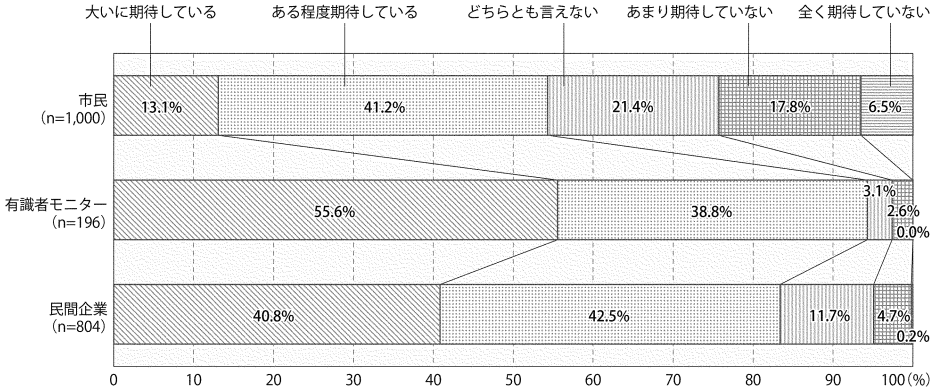
図2　あなたが一般職の国家公務員の仕事への取組について感じているお気持ちをお選びください。

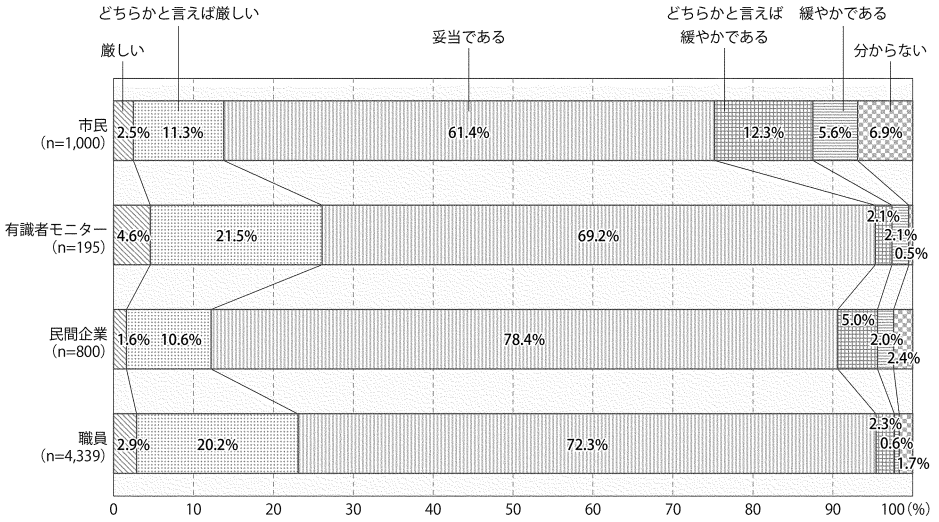


ウ　倫理規程で定められている行為規制に対する印象（市民・有識者モニター・民間企業・職員アンケート結果）

「倫理規程で定められている行為規制の印象」を質問したところ、「妥当である」と回答した者の割合は、市民アンケートでは61.4%、有識者モニターアンケートでは69.2%、民間企業アンケートでは78.4%、職員アンケートでは72.3%と、いずれのアンケート結果においても回答全体の６割を超えた。

また、「厳しい」又は「どちらかといえば厳しい」と回答した者の割合は、有識者モニターアンケートが26.1%と最も高く、次いで職員アンケート（23.1%）、市民アンケート（13.8%）、民間企業アンケート（12.2%）の順となった。一方、「どちらかといえば緩やかである」又は「緩やかである」と回答した者の割合は、市民アンケートが17.9%と最も高く、次いで、民間企業アンケート（7.0%）、有識者モニターアンケート（4.2%）、職員アンケート（2.9%）という結果となった。これらの結果は、おおむね例年と同様であり、行為規制の内容が幅広く受け入れられているのではないかと考えられる（図３）。

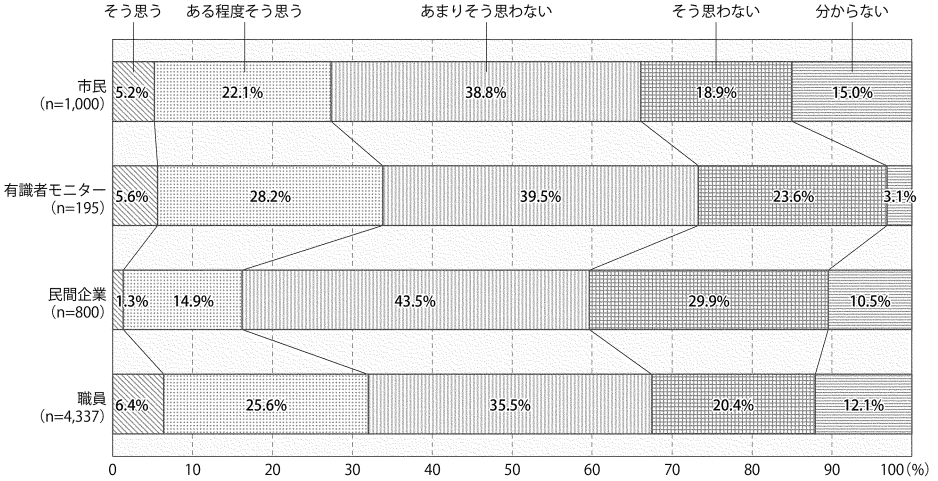
図3　倫理規程で定められている行為規制の内容全般について、どのように思いますか。



エ　行政と民間企業等との間の情報収集等への支障（市民・有識者モニター・民間企業・職員アンケート結果）

「倫理法・倫理規程があるため、職務に必要な行政と民間企業等との間の情報収集、意見交換等に支障が生じていると思うか」について質問したところ、いずれのアンケートにおいても、「あまりそう思わない」又は「そう思わない」と回答した者の割合（市民アンケート57.7%、有識者モニターアンケート63.1%、民間企業アンケート73.4%、職員アンケート55.9%）が、「そう思う」又は「ある程度そう思う」と回答した者の割合（市民アンケート27.3%、有識者モニターアンケート33.8%、民間企業アンケート16.2%、職員アンケート32.0%）を大きく上回る結果となった（図４）。

図4　現在、倫理法・倫理規程があるため、職務に必要な行政と民間企業等との間の情報収集、意見交換等に支障が生じていると思いますか。



オ　倫理に関する研修の受講状況（職員アンケート）

職員に対して、公務員倫理に関する内容がカリキュラムに組み込まれている研修等に最後に参加してからどのくらいの期間が経過しているか質問したところ、１年未満とする回答が62.6%であり、１年以上３年未満と回答した者を加えると、83.6%に達しており、多くの職員が比較的高い頻度で研修を受講していることがうかがえる結果となった。ただし、５年以上又は一度も受講したことがないと回答した者も、10.3%と依然として一定割合いる結果ともなった（図５）。